

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 18 年 11 月

(第 54 卷・第 11 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	7
2 指定統計調査の承認	9
商業統計調査（経済産業省）	11
3 承認統計調査の承認	15
バイオ産業創造基礎調査（経済産業省）	17
水産物流通調査（農林水産省）	19
航空輸送統計調査（国土交通省）	23
特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	25
畜産物流通統計調査（農林水産省）	37
農業構造動態調査（農林水産省）	42
企業の土地取得状況等に関する調査（国土交通省）	43
就労条件総合調査（厚生労働省）	45
連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査（財務省）	47
平成17年土木工事費内訳調査（国土交通省）	48
企業行動に関するアンケート調査（内閣府）	49
非鉄金属等需給動態統計調査（資源エネルギー庁）	50
鉄鋼需給動態統計調査（経済産業省）	52
鉄鋼生産内訳月報（経済産業省）	54
雇用環境および人材の育成・採用に関する実態調査（中小企業庁）	56
農業物価統計調査（農林水産省）	57
砕石等動態統計調査（経済産業省）	58
4 届出統計調査の受理	59
（1） 新規	61
防災関連技術と人材育成の国際貢献に関する調査（大阪府）	61
農業資源調査（農用地面積及び農道整備状況）（農林水産省）	62
男女共同参画社会に向けての市民意識調査（銚田市）	64
ワーク・ライフ・バランスに関する事業所及び労働者の意識アンケート（大阪府）	65
労働関係総合実態調査（雇用管理・教育訓練等実態調査）（山口県）	67
（2） 変更	68
老人保健福祉計画等統計調査（厚生労働省）	68
国民健康保険事業月報等（厚生労働省）	70
県民意識調査（兵庫県）	77
観光動向調査（大阪市）	78
医療実態調査（岐阜県）	79
人口移動調査（鳥取県）	82
企業経営者見通し調査（鳥取県）	85
鋳工業生産動態調査（鳥取県）	86

衛生行政報告例（厚生労働省）	87
本社等の活動実態調査（東京都）	89
（3） 中止	90
農道・林道整備状況調査（農林水産省）	90
水産業経営調査（鳥取県）	92
5 参考	93
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	95
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	99

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査 の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
商業統計調査 (7条2項)	H18.11.9	<p>平成18年5月1日に施行された会社法(平成17年法律第86号)を受けて、経営組織区分の変更を行うとともに調査票の設計の変更等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事項中、経営組織区分のうち「有限会社」を削除し、「株式会社」を「株式会社(有限会社を含む)」とするとともに、「合同会社」を追加する。 ・調査票の設計について、年間商品販売額について、商品名、分類番号及び年間商品販売額を記入の上、卸売・小売の別を選択する方法を改め、記入欄を第2面に設定し、卸売・小売の別にすべての商品名及び分類番号をあらかじめ印刷し、該当する商品の販売額を記入する方法とする。 	経済産業大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26692 (旧 No.26278)	H18.11.1	バイオ産業創造基礎調査 バイオ産業創造基礎調査票	経済産業大臣
No.26693 (旧 No.26320)	H18.11.9	水産物流通調査 産地水揚量・価格調査(年間)調査票	農林水産大臣
No.26694 (旧 No.26321)	H18.11.9	水産物流通調査 産地水揚量・価格調査(月別)調査票	農林水産大臣
No.26695 (旧 No.26322)	H18.11.9	水産物流通調査 産地水産物用途別出荷量調査票	農林水産大臣
No.26696 (旧 No.26325)	H18.11.9	水産物流通調査 冷蔵水産物在庫量調査票	農林水産大臣
No.26697 (旧 No.26326)	H18.11.9	水産物流通調査 水産加工(陸上)調査票	農林水産大臣
No.26698 (旧 No.25939)	H18.11.14	航空輸送統計調査 航空機稼働時間等調査票	国土交通大臣
No.26699 (旧 No.25940)	H18.11.14	航空輸送統計調査 国内定期航空運送事業輸送実績調査票	国土交通大臣
No.26700 (旧 No.25941)	H18.11.14	航空輸送統計調査 国際航空運送事業輸送実績調査票	国土交通大臣
No.26701 (旧 No.26342)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 物品賃貸(リース)業調査票	経済産業大臣
No.26702 (旧 No.26343)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 物品賃貸(レンタル)業調査票	経済産業大臣
No.26703 (旧 No.26344)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 情報サービス業調査票	経済産業大臣
No.26704 (旧 No.26345)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 広告業調査票	経済産業大臣
No.26705 (旧 No.26346)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 クレジットカード業調査票	経済産業大臣
No.26706 (旧 No.26347)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 エンジニアリング業調査票	経済産業大臣
No.26707 (旧 No.26348)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 映画館調査票	経済産業大臣
No.26708 (旧 No.26349)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 劇場・興行場, 興行団調査票	経済産業大臣
No.26709 (旧 No.26350)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 ゴルフ場調査票	経済産業大臣
No.26710 (旧 No.26351)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 ゴルフ練習場調査票	経済産業大臣

No.26711 (旧 No.26352)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 ボウリング場調査票	経済産業大臣
No.26712 (旧 No.26353)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 遊園地・テーマパーク調査票	経済産業大臣
No.26713 (旧 No.26354)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 パチンコホール調査票	経済産業大臣
No.26714 (旧 No.26355)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 葬儀業調査票	経済産業大臣
No.26715 (旧 No.26356)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 結婚式場業調査票	経済産業大臣
No.26716 (旧 No.26357)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 外国語会話教室調査票	経済産業大臣
No.26717 (旧 No.26358)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 カルチャーセンター調査票	経済産業大臣
No.26718 (旧 No.26359)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 フィットネスクラブ調査票	経済産業大臣
No.26719 (旧 No.26360)	H18.11.16	特定サービス産業動態統計調査 学習塾調査票	経済産業大臣
No.26720 (旧 No.26330)	H18.11.17	畜産物流通統計調査 と畜場調査票	農林水産大臣
No.26721 (旧 No.26331)	H18.11.17	畜産物流通統計調査 食肉卸売市場調査票(豚)(日別)	農林水産大臣
No.26722 (旧 No.26331)	H18.11.17	畜産物流通統計調査 食肉卸売市場調査票(豚)(月別)	農林水産大臣
No.26723 (旧 No.26332)	H18.11.17	畜産物流通統計調査 食肉卸売市場調査票(牛)(日別)	農林水産大臣
No.26724 (旧 No.26332)	H18.11.17	畜産物流通統計調査 食肉卸売市場調査票(牛)(月別)	農林水産大臣
No.26725 (旧 No.26333)	H18.11.17	畜産物流通統計調査 鶏卵流通統計調査票	農林水産大臣
No.26726 (旧 No.23538)	H18.11.17	畜産物流通統計調査 食鳥流通統計調査票	農林水産大臣
No.26727 (旧 No.26276)	H18.11.17	農業構造動態調査 農業構造動態調査票	農林水産大臣
No.26728 (旧 No.25833)	H18.11.17	企業の土地取得状況等に関する調査 平成18年度企業の土地取得状況等に関する調査票	国土交通大臣
No.26729 (旧 No.25833)	H18.11.17	企業の土地取得状況等に関する調査 平成19年度企業の土地取得状況等に関する調査票	国土交通大臣
No.26730 (旧 No.26282)	H18.11.17	就労条件総合調査 就労条件総合調査調査票	厚生労働大臣

No.26731 (旧 No.26284)	H18.11.22	連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査 医療状況実態統計調査票	財務大臣
No.26732 (旧 No.22962)	H18.11.22	平成17年土木工事費内訳調査 平成17年土木工事費内訳調査票	国土交通大臣
No.26733 (旧 No.26318)	H18.11.24	企業行動に関するアンケート調査 企業行動に関するアンケート調査票	内閣総理大臣
No.26734 (旧 No.25911)	H18.11.27	非鉄金属等需給動態統計調査 非鉄金属等需給月報(生産業者用)	資源エネルギー庁長官
No.26735 (旧 No.25912)	H18.11.27	非鉄金属等需給動態統計調査 非鉄金属等需給月報(販売業者用)	資源エネルギー庁長官
No.26736 (旧 No.25913)	H18.11.27	非鉄金属等需給動態統計調査 非鉄金属等需給月報(消費者用)	資源エネルギー庁長官
No.26737 (旧 No.23529)	H18.11.28	鉄鋼需給動態統計調査 鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別払出(生産業者工場用)	経済産業大臣
No.26738 (旧 No.23530)	H18.11.28	鉄鋼需給動態統計調査 鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別受入・払出・在庫(生産業者本社営業所用・販売業者用)	経済産業大臣
No.26739 (旧 No.23531)	H18.11.28	鉄鋼需給動態統計調査 特殊鋼鋼材需給月報	経済産業大臣
No.26740 (旧 No.23532)	H18.11.28	鉄鋼生産内訳月報 鉄鋼生産内訳月報(鍛鋼品・鋳鋼品)	経済産業大臣
No.26741 (旧 No.23533)	H18.11.28	鉄鋼生産内訳月報 鉄鋼生産内訳月報(特殊鋼鋼材販売・在庫,普通鋼鋼材生産内訳,鋼管生産内訳)	経済産業大臣
No.26742 (旧 No.)	H18.11.28	雇用環境および人材の育成・採用に関する実態調査 雇用環境及び人材の育成・採用に関する実態調査票	中小企業庁長官
No.26743 (旧 No.26399)	H18.11.30	農業物価統計調査 農業物価統計調査調査票	農林水産大臣
No.26744 (旧 No.23643)	H18.11.30	砕石等動態統計調査 砕石動態統計四半期報	経済産業大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
106097	H18.11.1	防災関連技術と人材育成の国際貢献に関する調査	大阪府知事
106098	H18.11.8	農業資源調査（農用地面積及び農道整備状況）	農林水産大臣
106099	H18.11.28	男女共同参画社会に向けての市民意識調査	銚田市長
106100	H18.11.28	ワーク・ライフ・バランスに関する事業所及び労働者の意識アンケート	大阪府知事
106101	H18.11.28	労働関係総合実態調査（雇用管理・教育訓練等実態調査）	山口県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
206117	H18.11.1	老人保健福祉計画等統計調査	厚生労働大臣
206118	H18.11.2	国民健康保険事業月報等	厚生労働大臣
206119	H18.11.2	県民意識調査	兵庫県知事
206120	H18.11.6	観光動向調査	大阪市長
206121	H18.11.17	医療実態調査	岐阜県知事
206122	H18.11.20	人口移動調査	鳥取県知事
206123	H18.11.21	企業経営者見通し調査	鳥取県知事
206124	H18.11.21	鉱工業生産動態調査	鳥取県知事
206125	H18.11.24	衛生行政報告例	厚生労働大臣
206126	H18.11.28	本社等の活動実態調査	東京都知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
306027	H18.11.8	農道・林道整備状況調査	農林水産大臣
306028	H18.11.20	水産業経営調査	鳥取県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 商業統計調査

【承認年月日】 平成18年11月9日

【指定番号】 000023

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課

【目的】 商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得る。

【沿革】 この調査の前身は、昭和6年から同11年にわたって行われた商工省の「東京市商業調査」であるが、指定統計第23号に指定された昭和24年から昭和26年までは特定市において毎年実施された。本格的なセンサスとして昭和27年から昭和51年までは2年に1回実施され、昭和54年以降は3年に1回の調査に改められた。調査の対象は、日本標準産業分類大分類I-卸売・小売業、飲食店に属する全国すべての商店・飲食店であり、昭和27年から昭和31年までは甲調査（法人組織の商店と常用従業者を使用している個人商店）、乙調査（常用従業者を使用していない個人商店）の2種類、昭和33年以降は甲及び乙から飲食店を切りはなして丙調査として、甲・乙・丙の3種類の調査に分けられている。なお、昭和47年から甲調査は、法人組織の商店に、乙調査は、個人商店について行うように改められた。昭和54年調査では従来の5月調査から6月調査に変更するとともに、丙調査の調査票を「丙」及び「丙の2」に分割、「売場面積」の定義変更（「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調査に関する法律」（昭和49法109）に規定する定義に一致）、来客専用駐車場の有無等の調査項目の追加等が行われた。昭和57年調査では、来客専用駐車場の有無にかえて「開店時刻及び閉店時刻」及び「ボランタリーチェーン又はフランチャイズ・チェーン組織への加盟の有無」の調査項目が追加された。また、「丙の2」調査は、昭和57年調査において他計方式に改められ、昭和61年調査からは中止されている。昭和60年から、財政等の事情により、甲・乙調査と丙調査が2年にわたり分離実施され、また、丙調査は平成4年調査をもって中止されている。昭和60年、63年及び平成3年に甲・乙調査、昭和61年、平成元年及び4年に丙調査が実施された。昭和63年調査では、甲調査と乙調査の調査票が一枚化された。平成3年には、長崎県の島原市及び深江町については雲仙不普賢岳の噴火災害により調査の範囲から除外された。平成4年には、飲食店における来客専用駐車場の有無の項目が追加された。丙調

査については、平成4年を最後に廃止された。平成11年には、事業所・企業統計調査と本調査（簡易調査）との同時実施が、1枚の調査票により実施された。平成14年には、国に属する事業所の追加、チェーン組織への加盟の有無の項目の復活、電子商取引の有無の項目の追加、本社等一括調査方式の一部導入がなされた。なお、商店数の推移は次のとおりである。昭和57年調査268万店（卸・小売 215万、一般飲食店 53万）、昭和60・61年調査255万店（丙の2除く）（卸・小売 204万、一般飲食店 51万）、昭和63・平成元年調査255万店（丙の2除く）（卸・小売 206万、一般飲食店 49万）、平成3・4年調査254万店（丙の2除く）（卸・小売 207万、一般飲食店 47万）、平成6年調査193万店、平成9年調査181万店、平成11年調査183万店、平成14年調査200万店、平成16年調査200万店、平成19年調査195万店

【調査の構成】 1-商業調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「商業統計速報」（調査実施から9か月後に公表）、「商業統計表」産業編（総括表、都道府県表、市区町村表）、品目編・立地環境特異別統計編（小売業）、業態別統計編（小売業）（以上、調査実施から1年5か月後に順次公表）（表章）全国

【調査票名】 1-商業調査票

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）卸売・小売業に属する事業所

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,950,000 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）自計 （把握時）6月1日現在 （系統）経済産業省 都道府県 市区町村 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）6月1日

【調査事項】 1. 事業所の名称及び電話番号、2. 事業所の所在地、3. 経営組織及び資本金額又は出資金額、4. 本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号、5. 事業所の開設時期、6. 従業者数等、7. 年間商品販売額等、8. 年間商品販売額の販売方法別割合、9. 商品手持額、10. 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合、11. セルフサービス方式採用の有無、12. 売場面積、13. 営業時間、14. 来客用駐車場の有無及び収容台数、15. チェーン組織への加盟の有無、16. 年間商品仕入額の仕入先別割合、17. 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先

別割合，18. 企業の事業所数等（1）企業全体の業種区分，（2）商業事業所数，（3）従業員数，（4）年間商品仕入額，（5）年間商品販売額，（6）電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 バイオ産業創造基礎調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局生物化学産業課

【目的】 バイオテクノロジー産業の市場規模を把握することにより、今後のバイオテクノロジー産業の振興に係る基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - バイオ産業創造基礎調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「バイオ産業基礎調査報告書」(平成19年3月31日) (表章)全国

【経費】 6,900

【調査票名】 1 - バイオ産業創造基礎調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月01日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026692 調査票承認番号(旧)026278

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)バイオテクノロジーの知見を利用した製品の製造及びサービスの提供を行う企業 (抽出枠)平成11年度通商産業省企業活動基本調査名簿,(財)バイオインダストリー協会会員名簿,(社)バイオ産業情報化コンソーシアム会員名簿,(財)バイオインダストリー協会が独自調査で把握しているバイオベンチャーおよびバイオ中小企業名簿,(社)農林水産先端技術産業振興センター会員等より選定,経済産業省バイオ関連プロジェクト参加企業,バイオ関連展示会出展企業等に基づき選定

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,846 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年3月31日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年12月15日

【調査事項】 1.企業の概要,(1)名称,所在地,記入者,電話番号,FAX番号,(2)資本金額,(3)常時従業者数,(4)設立年,(5)工場等所在地、出荷額割合,(6)業種分類,2.バイオテクノロジー関連製品等の国内生産年間出荷額等,(1)製品分野別の国内生産年間出荷額

(出荷額及び5年後の予測) , (2) 製品分野別の主な利用技術及び主な製品等のカテゴリー ,
(3) 海外での生産動向

【調査名】 水産物流通調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 農林水産省が、水産物の流通の動向、価格水準及び需給に関する実態を把握し、流通改善対策及び水産行政の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和31年水産物市場価格調査として開始され、以後、毎年調査が実施されている。平成8年に消費地流通段階別価格調査票を廃止し、現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 産地水揚量・価格調査（年間）調査票，2 - 産地水揚量・価格調査（月別）調査票，3 - 産地水産物用途別出荷量調査票，4 - 冷蔵水産物在庫量調査票，5 - 水産加工（陸上）調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「産地水揚量・価格調査（年間）調査」（翌年5月末日），「産地水揚量・価格調査（月別）調査」（翌月末日），「産地水産物用途別出荷量調査」（翌年5月末日），「冷蔵水産物在庫量調査」（翌々月の中旬），「水産加工（陸上）調査」（翌年5月上旬）（表章）全国

【経費】 18,545

【備考】 「産地水揚量・価格調査」「産地水産物用途別出荷量調査」：（5,773千円），「冷蔵水産物在庫量調査」：（4,714千円），「水産加工（陸上）調査」：（8,058千円）

【調査票名】 1 - 産地水揚量・価格調査（年間）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月09日

【調査票承認期間終了日】 平成19年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026693 調査票承認番号（旧）026320

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）197調査区内に所在する産地卸売市場の卸売業者及び漁業協同組合（抽出枠）2003年漁業センサス漁業地区名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）236 / 母2,177（配布）併用（収集）併用（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター
調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）調査年翌年の4月15日まで

【調査事項】 品目別水揚量，価額

【調査票名】 2 - 産地水揚量・価格調査（月別）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月09日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026694 調査票承認番号（旧）026321

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）主要19調査区内に所在する産地卸売市場の卸売業者
及び漁業協同組合（抽出枠）2003年漁業センサス漁業地区名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）27/母2,177（配布）併用（収集）併用（記入）併
用（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター
調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎調査月の翌月の24日まで

【調査事項】 品目別水揚量，価額

【調査票名】 3 - 産地水産物用途別出荷量調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月09日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026695 調査票承認番号（旧）026322

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）主要32調査区内に所在する産地卸売市場の卸売業
者，漁業協同組合及び仲卸業者（抽出枠）2003年漁業センサス漁業地区名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）82/母2,177（配布）併用（収集）併用（記入）併
用（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター
調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）調査年翌年の4月10日まで

【調査事項】 品目別市場上場水揚量（生鮮食用向け，練り製品・すり身，缶詰，その他の食用加工品，魚油・
飼肥料，養殖用又は漁業用飼料）

【調査票名】 4 - 冷蔵水産物在庫量調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月09日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026696 調査票承認番号(旧)026325

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)55調査市区町村内に所在する、水産物を取り扱う主機10馬力以上の冷凍・冷蔵工場の総冷蔵能力に対し、累積冷蔵能力が80%に達するまでの冷凍・冷蔵工場。(ただし、東京都区部及び大阪市にあっては、冷蔵能力1万トン以上の全ての冷凍・冷蔵工場) (抽出枠)2003年漁業センサス冷凍・冷蔵工場名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)726/母5,757 (配布)併用 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター
調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎調査月の翌月の20日まで

【調査事項】 品目(冷凍品,塩蔵品)別前月月末在庫量,月間在庫量,月間出庫量

【調査票名】 5 - 水産加工(陸上)調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月09日

【調査票承認期間終了日】 平成21年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026697 調査票承認番号(旧)026326

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)都道府県ごとに品目別生産量の多い方から順に80%をカバーするまでの水産加工経営体(加工場又は施設を持たない漁家等を除く。) (抽出枠)平成17年陸上加工経営体名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)2,925/母10,488 (配布)併用 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査年翌年の3月15日まで

【調査事項】 品目（ねり製品，冷凍食品，素干し品，塩干品，煮干し品，塩蔵品，くん製品，節製品，その他の食用加工品，焼・味付のり，生鮮冷凍水産物）別生産量，経営体数

【調査名】 航空輸送統計調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課

【目的】 我が国の航空運送事業及び航空機使用事業の実態を明らかにするとともに航空行政の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 航空機稼働時間等調査票, 2 - 国内定期航空運送事業輸送実績調査票, 3 - 国際航空運送事業輸送実績調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「航空輸送統計年報」(調査年の翌年6月末日), 「航空輸送統計速報」(調査月後2ヶ月以内) (表章)全国

【経費】 2,219

【調査票名】 1 - 航空機稼働時間等調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026698 調査票承認番号(旧)025939

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)本邦航空運送事業者及び航空機使用事業者 (抽出枠)航空法第100条及び第123条に基づく許可名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)85 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月末日

【調査事項】 1.使用事業稼働時間, 2.国内航空運送事業稼働時間, 3.燃料消費量

【調査票名】 2 - 国内定期航空運送事業輸送実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026699 調査票承認番号(旧)025940

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)本邦航空運送事業者のうち国内定期航空運送事業を行う者 (抽出枠)航空法第100条に基づく許可名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)24 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月末日

【調査事項】 路線別・区間別(発着空港別)1.区間距離,2.運行回数,3.運行時間,4.旅客数,5.座席数,6.貨物重量,7.超過手荷物重量,8.郵便物重量,9.利用可能重量,

【調査票名】 3 - 国際航空運送事業輸送実績調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月14日

【調査票承認期間終了日】 平成21年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026700 調査票承認番号(旧)025941

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)本邦航空運送事業者のうち国際航空運送事業を行う者

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)8 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月末日

【調査事項】 方面別1.区間距離,2.運航回数,3.運航時間,4.旅客数,5.座席数,6.座席利用率,7.輸送重量,8.トンキロメートル,9.利用可能トンキロメートル,10.重量利用率,

【調査名】 特定サービス産業動態統計調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

【目的】 特定サービス産業の売上高，契約高等の経営動向を把握し，景気動向の判断材料に資するとともに，産業構造政策，中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得る。

【沿革】 この調査は，毎月調査として昭和62年12月から実施されている。当初は，物品賃貸業，情報サービス業，広告業の3業種について，平成5年10月からは，クレジットカード業及びエンジニアリング業の2業種を追加し，5業種で調査を実施してきた。

平成12年1月からは，新規業種として，1．葬儀業，2．結婚式場業，3．映画館，4．劇場・興行場，興行団，5．ゴルフ場，6．ゴルフ練習場，7．ボウリング場，8．遊園地・テーマパーク，9．パチンコホール，10．外国語会話教室，11．カルチャーセンター，12．フィットネスクラブの12業種を加えて，合計17業種について調査を実施するとともに，新世代統計システムへの対応を行い，インターネットを活用したオンラインでの申告が開始されている。平成16年からは，学習塾を加え，計18業種で実施。

【調査の構成】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票，2 - 物品賃貸（レンタル）業調査票，3 - 情報サービス業調査票，4 - 広告業調査票，5 - クレジットカード業調査票，6 - エンジニアリング業調査票，7 - 映画館調査票，8 - 劇場・興行場，興行団調査票，9 - ゴルフ場調査票，10 - ゴルフ練習場調査票，11 - ボウリング場調査票，12 - 遊園地・テーマパーク調査票，13 - パチンコホール調査票，14 - 葬儀業調査票，15 - 結婚式場業調査票，16 - 外国語会話教室調査票，17 - カルチャーセンター調査票，18 - フィットネスクラブ調査票，19 - 学習塾調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「特定サービス産業動態統計速報」（調査翌々月上旬），「同月報」（中旬）（表章）全国

【経費】 30,791

【調査票名】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026701 調査票承認番号(旧)026342

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)各種物品賃貸業,産業用機械器具賃貸業,事務用機械器具賃貸業(日本標準産業分類小分類881,882,883)に属するリース業務を営む企業
(抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)43/母561 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 2-物品賃貸(レンタル)業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026702 調査票承認番号(旧)026343

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)各種物品賃貸業,産業用機械器具賃貸業,事務用機械器具賃貸業(日本標準産業分類小分類881,882,883)に属するレンタル業務を営む企業
(抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)76/母1,920 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 3 - 情報サービス業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026703 調査票承認番号(旧)026344

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)情報サービス業(日本標準産業分類中分類39)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)236/母5,050 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 4 - 広告業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026704 調査票承認番号(旧)026345

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)広告業(日本標準産業分類中分類89)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)108/母3,180 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),

(3) 常用従業者数等, (4) 月間売上高(又は月間契約高), 2. 四半期別調査事項(3月, 6月, 9月及び12月分調査のみ調査), (1) 売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 5 - クレジットカード業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026705 調査票承認番号(旧)026346

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)クレジットカード業(日本標準産業分類細分類6431)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)76/母358 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項, (1) フェイス事項(企業名, 本社又は本店の所在地, 事業所名(事業所の場合のみ), 事業所所在地(事業所の場合のみ)等), (2) 事業所数(企業の場合のみ), (3) 常用従業者数等, (4) 月間売上高(又は月間契約高), 2. 四半期別調査事項(3月, 6月, 9月及び12月分調査のみ調査), (1) 売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 6 - エンジニアリング業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026706 調査票承認番号(旧)026347

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)他に分類されない専門サービス業(日本標準産業分類細分類8099)に属するエンジニアリング業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)93/母294 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 7 - 映画館調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026707 調査票承認番号(旧)026348

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)映画館(日本標準産業分類小分類841)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)249/母716 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 8 - 劇場・興行場,興行団調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026708 調査票承認番号(旧)026349

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)興行場,興行団(日本標準産業分類小分類842)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)88/母698 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 9 - ゴルフ場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026709 調査票承認番号(旧)026350

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の8都道府県 (単位)事業所 (属性)ゴルフ場(日本標準産業分類細分類8443)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)221/母2,026 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 10 - ゴルフ練習場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026710 調査票承認番号(旧)026351

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の
8都道府県 (単位)事業所 (属性)ゴルフ練習場(日本標準産業分類細分類8444)に属す
る業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)240/母2,707 (配布)郵送・オンライン (収集)郵
送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の
場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),
(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6
月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 11-ボウリング場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026711 調査票承認番号(旧)026352

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の
8都道府県 (単位)事業所 (属性)ボウリング場(日本標準産業分類細分類8445)に属す
る業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)127/母948 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の
場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),
(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6
月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 12 - 遊園地・テーマパーク調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026712 調査票承認番号(旧)026353

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)遊園地,テーマパーク(日本標準産業分類細分類8452,8453)に属する遊園地・テーマパーク業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)34/母167 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 13 - パチンコホール調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026713 調査票承認番号(旧)026354

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)パチンコホール(日本標準産業分類細分類8464)に属する業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)80/母1,387 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

場合のみ)、事業所所在地(事業所の場合のみ)等)、(2)事業所数(企業の場合のみ)、
(3)常用従業者数等、(4)月間売上高(又は月間契約高)、2.四半期別調査事項(3月、6
月、9月及び12月分調査のみ調査)、(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 14 - 葬儀業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026714 調査票承認番号(旧)026355

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)葬儀業(日本標準産業分類細分類8361)に属する業
務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)122/母3,760 (配布)郵送・オンライン (収集)郵
送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項、(1)フェイス事項(企業名、本社又は本店の所在地、事業所名(事業所の
場合のみ)、事業所所在地(事業所の場合のみ)等)、(2)事業所数(企業の場合のみ)、
(3)常用従業者数等、(4)月間売上高(又は月間契約高)、2.四半期別調査事項(3月、6
月、9月及び12月分調査のみ調査)、(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 15 - 結婚式場業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026715 調査票承認番号(旧)026356

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県の
8都道府県 (単位)事業所 (属性)結婚式場業(日本標準産業分類細分類8362)に属する
業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)208/母2,822 (配布)郵送・オンライン (収集)郵

送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項，（1）フェイス事項（企業名，本社又は本店の所在地，事業所名（事業所の場合のみ），事業所所在地（事業所の場合のみ）等），（2）事業所数（企業の場合のみ），（3）常用従業者数等，（4）月間売上高（又は月間契約高），2. 四半期別調査事項（3月，6月，9月及び12月分調査のみ調査），（1）売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 16 - 外国語会話教室調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026716 調査票承認番号（旧）026357

【調査対象】（地域）全国（単位）企業（属性）外国語会話教授業（日本標準産業分類細分類7745）に属する外国語会話教室業務を営む企業（抽出枠）特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）12/母1，144（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項，（1）フェイス事項（企業名，本社又は本店の所在地，事業所名（事業所の場合のみ），事業所所在地（事業所の場合のみ）等），（2）事業所数（企業の場合のみ），（3）常用従業者数等，（4）月間売上高（又は月間契約高），2. 四半期別調査事項（3月，6月，9月及び12月分調査のみ調査），（1）売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 17 - カルチャーセンター調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026717 調査票承認番号（旧）026358

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)その他の教養・技能教授業(日本標準産業分類細分類7749)に属するカルチャーセンター業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)163/母698 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 18 - フィットネスクラブ調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026718 調査票承認番号(旧)026359

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)フィットネスクラブ(日本標準産業分類細分類7747)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)78/母772 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 19 - 学習塾調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年02月29日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026719 調査票承認番号(旧)026360

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)学習塾(日本標準産業分類小分類773)に属する業務
を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)200/母1,165 (配布)郵送・オンライン (収集)郵
送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイス事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の
場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),
(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6
月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査名】 畜産物流通統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 畜産物流通統計調査は、畜産物の生産量、取引数量、価格等を把握し、畜産物の生産・出荷の調整、流通の合理化対策、価格安定対策等の行政施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - と畜場調査票, 2 - 食肉卸売市場調査票(豚)(日別), 3 - 食肉卸売市場調査票(豚)(月別), 4 - 食肉卸売市場調査票(牛)(日別), 5 - 食肉卸売市場調査票(牛)(月別), 6 - 鶏卵流通統計調査票, 7 - 食鳥流通統計調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「と畜場調査」「食肉卸売市場調査」:日別結果は、調査当日、ホームページ等で公表。月別結果は、調査対象月の翌月下旬までに概要を公表し、詳細は「畜産物流通統計」により公表。「鶏卵流通統計調査」:1月から6月結果の概要を8月中旬、7月から12月結果の概要を翌年2月中旬までに公表し、詳細は「畜産物流通統計」により公表。「食鳥流通統計調査」:概要を調査対象年の翌年4月末までに公表し、詳細は「畜産物流通調査」により公表。(表章)全国

【経費】 42,037

【備考】 「と畜場調査」「食肉卸売市場調査」:(28,512千円),「鶏卵流通統計調査」:(6,034千円),「食鳥流通統計調査」:(7,491千円)

【調査票名】 1 - と畜場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026720 調査票承認番号(旧)026330

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)と畜場(第1種と畜場,第2種と畜場(第1種とそれ以外のと畜場)) (抽出枠)と畜場肉畜処理実績一覧表

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)205 (配布)郵送 (収集)併用 (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者,農林水産省 民間団体 報告者

【周期・期日】 (周期)毎日及び毎月 (実施期日)第1種と畜場はと畜された日,第2種と畜場は翌月

【調査事項】 と畜頭数,豚及び成牛以外の畜種の枝肉重量

【調査票名】 2 - 食肉卸売市場調査票(豚)(日別)

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026721 調査票承認番号(旧)026331

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食肉中央卸売市場 (抽出枠)卸売市場法に規定する中央卸売市場(第2条3項)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)10 (配布)しない (取集)調査員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 民間団体 報告者

【周期・期日】 (周期)毎日 (実施期日)毎日

【調査事項】 1.当日の取引情報,(1)併設と畜場のと畜頭数,(2)枝肉上場頭数(うち搬入枝肉頭数),(3)規格別枝肉取引成立頭数,(4)規格別枝肉取引総重量,(5)規格別枝肉取引総価額

【調査票名】 3 - 食肉卸売市場調査票(豚)(月別)

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026722 調査票承認番号(旧)026331

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食肉中央卸売市場及び指定市場の卸売会社 (抽出枠)卸売市場法に規定する中央卸売市場(第2条3項)及び畜産物の安定等に関する法律に規定する指定市場(付則第10条)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)29 (配布)郵送 (取集)郵送・オンライン (記入)併用 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月

【調査事項】 1.併設と畜場のと畜頭数(うち荷受け会社分), 2.枝肉上場頭数(うち搬入枝肉頭数),
3.規格別枝肉取引成立頭数, 4.規格別枝肉取引総重量, 5.規格別枝肉取引総価額

【調査票名】 4 - 食肉卸売市場調査票(牛)(日別)

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026723 調査票承認番号(旧)026332

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食肉中央卸売市場(抽出枠)卸売市場法に規定する
中央卸売市場(第2条3項)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)10 (配布)しない (取集)調査員 (記入)他計 (把握時)
調査日現在 (系統)農林水産省 民間団体 報告者

【周期・期日】 (周期)毎日 (実施期日)毎日

【調査事項】 1.当日の取引情報,(1)併設と畜場のと畜頭数,(2)枝肉上場頭数(うち搬入枝肉頭
数),(3)規格別枝肉取引成立頭数,(4)規格別枝肉取引総重量,(5)規格別枝肉取引総価
額

【調査票名】 5 - 食肉卸売市場調査票(牛)(月別)

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026724 調査票承認番号(旧)026332

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食肉中央卸売市場及び指定市場の卸売会社(抽出
枠)卸売市場法に規定する中央卸売市場(第2条3項)及び畜産物の安定等に関する法律に規定す
る指定市場(付則第10条)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)29 (配布)郵送 (取集)郵送・オンライン (記入)併用
(把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告

者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月

【調査事項】 1. 併設と畜場のと畜頭数(うち荷受け会社分), 2. 枝肉上場頭数(うち搬入枝肉頭数),
3. 規格別枝肉取引成立頭数, 4. 規格別枝肉取引総重量, 5. 規格別枝肉取引総価額

【調査票名】 6 - 鶏卵流通統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成22年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026725 調査票承認番号(旧)026333

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鶏卵の集出荷機関(集出荷団体, 集出荷業者, 直接出
荷する生産経営体) (抽出枠)鶏卵集出荷機関一覧表

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)802/母2, 754 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)
併用 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター
報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)1月~6月分は7月末, 7月~12月分は翌年1月末

【調査事項】 1. 集荷量(直接集荷のみ), 2. 一般食用向けの仕向先別出荷量

【調査票名】 7 - 食鳥流通統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026726 調査票承認番号(旧)023538

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)食鳥処理場 (抽出枠)食鳥処理場一覧表

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)660 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)併用 (把握時)調
査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)翌年3月

【調査事項】 1. 集荷先都道府県別集荷量及び飼養戸数羽数, 2. 仕向量, 3. 大規模処理場における肉用若

鶏の月別集荷量

【調査名】 農業構造動態調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 農業構造動態調査は、農業構造を取り巻く諸情勢が著しく変化する中で、農業生産構造及び就業構造に関する事項を把握し、農政の企画・立案、推進等に必要な資料を整備することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 農業構造動態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(毎年7月末) (表章)全国

【経費】 59,901

【調査票名】 1 - 農業構造動態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成21年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026727 調査票承認番号(旧)026276

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農家 (属性)家族経営体,組織経営体 (抽出枠)2005年農林業センサス農林業経営体名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)16,000/母1980000 6200/28000
(配布)併用 (収集)併用 (記入)自計 (把握時)2月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)2月1日現在

【調査事項】 1.世帯員の就業状況等(世帯員数,満14歳未満の世帯員数,満15歳以上の世帯員の就業状況,自営農業の主副業別,農業経営の経営主・後継者等),2.田・樹園地・畑別の経営耕地面積,水稻の作付面積等,3.農作業の受託の状況(水稻作の受託戸数,請負面積,麦作・大豆作の受託戸数,請負面積,農作業の受託料金収入等),4.農産物の販売状況(農産物の販売金額(売上高),農産物の部門別販売金額の順位・割合),5.農業労働力の状況(世帯員等の農業経営従事日数,常雇者の実人数・従事日数,日雇・季節雇者の実人数・従事日数等)

【調査名】 企業の土地取得状況等に関する調査

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局土地情報課

【目的】 法人による土地の取得，保有及び利用の状況を明らかにすることにより，今後の土地対策のための基礎資料を得る。

【沿革】 第1回調査は，昭和47年に東証上場約1,300社を対象に実施されたが第2回調査から資本金1億円以上の企業を対象に実施されており，第1回及び第2回調査は建設省において，第3回調査からは，国土庁の発足に伴い国土庁において実施されている。

なお，「企業の土地取得状況等に関する調査票B」については，昭和56年度調査をもって廃止され，「企業の土地取得状況等に関する調査票」に一本化されている。また，平成5年度は，土地基本調査（承認統計調査）の実施に伴い，本調査を休止し，土地基本調査の中に本調査の必要事項を追加して行った。また，平成10年度及び15年度は，法人土地基本調査（指定統計第121号を作成するための調査）の実施に伴い，本調査の調査客体全部（資本金1億円以上の法人）と法人土地基本調査の調査客体のうち資本金1億円以上の法人の部分とが重複するため，重複する調査事項について本調査の側で削除（平成10年度及び15年度だけ休止）する措置を講じている。

【調査の構成】 1 - 平成18年度企業の土地取得状況等に関する調査票，2 - 平成19年度企業の土地取得状況等に関する調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「土地の動向に関する年次報告」及び「調査結果報告」（調査実施年度末） （表章）全国

【経費】 19,401

【調査票名】 1 - 平成18年度企業の土地取得状況等に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026728 調査票承認番号（旧）025833

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）資本金1億円以上の全法人企業 （抽出枠）企業の土地取得状況等に関する名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)32,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年1月20日

【調査事項】 1.会社の概要, 2.所有する土地の面積, 3.取得・売却などした土地の面積および帳簿価格, 4.未利用地の今後の利用予定, 5.所有する土地の都道府県別資産別面積及び未利用地の面積

【調査票名】 2 - 平成19年度企業の土地取得状況等に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026729 調査票承認番号(旧)025833

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)資本金額1億円以上の全法人企業 (抽出枠)企業の土地取得状況等に関する名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)32,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)1月1日現在 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成19年10月31日

【調査事項】 1.会社の概要, 2.所有する土地の面積, 3.取得・売却などした土地の面積および帳簿価格, 4.未利用地の今後の利用予定, 5.所有する土地の都道府県別資産別面積及び未利用地の面積

【調査名】 就労条件総合調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 主要産業における企業の賃金制度，労働時間制度，労働費用，福祉施設・制度，退職給付制度及び定年制等の基本的事項をローテーションにより調査し，その実態を総合的に明らかにする。

【沿革】 従来別個に実施してきた「給与構成調査」，「賃金制度調査」及び「労働時間制度調査」を昭和41年に統合し，「賃金労働時間制度調査」として毎年実施されてきたが，昭和59年に「労働者福祉施設制度等調査」と統合し，「賃金労働時間制度等総合調査」に改称し，さらに平成12年に現行の調査名に改称した。当初事業所単位で実施していたが，昭和45年に企業単位の調査に変更し，本社の常用労働者30人以上の民営企業としている。調査事項は，労働時間制度を毎年調査するが，賃金制度，福祉施設制度，退職金制度等は，ローテーションで調査する。

【調査の構成】 1 - 就労条件総合調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「結果速報」及び「結果報告書」(調査実施1年内) (表章)全国

【経費】 34,078

【調査票名】 1 - 就労条件総合調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月17日

【調査票承認期間終了日】 平成19年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026730 調査票承認番号(旧)026282

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，サービス業(他に分類されないもの)(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)に属し，本社の常用労働者30人以上の民営企業(抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,300/母100,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成19年1月1日現在。ただし，年間については，平成18年

1年間（又は平成17会計年度）（系統）厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署 調査
員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成19年2月10日

【調査事項】 1．企業の属性に関する事項，2．労働時間制度に関する事項，3．賃金制度に関する事項，
4．福利厚生制度に関する事項，5．定年制等に関する事項

【調査名】 連合会を組織する共済組合における医療状況実態統計調査

【実施機関】 財務省主計局給与共済課

【目的】 国家公務員共済組合の医療給付状況の実態を調査し、今後の短期給付事業の健全な運営を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 医療状況実態統計調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「国家公務員共済組合事業統計年報」(平成20年2月) (表章)全国

【経費】 1,235

【調査票名】 1 - 医療状況実態統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月22日

【調査票承認期間終了日】 平成19年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026731 調査票承認番号(旧)026284

【調査対象】 (地域)全国 (単位)共済組合の支部 (属性)国家公務員共済組合連合会を組織する共済組合の支部 (抽出枠)財務省で所有する連合会を組織する共済組合の支部名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)970 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成19年4月 (系統)財務省主計局 各財務局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年5月上旬

【調査事項】 1.組合区分, 2.各共済組合支部における通し番号, 3.組合員種別, 4.組合員・被扶養者の別, 5.一般・高齢者等別, 6.生年月日, 7.性別, 8.標準報酬の等級及び月額, 9.疾病分類番号, 10.診療開始年月, 11.診療種別, 12.診療年月, 13.診療実日数, 14.一点単価, 15.共済組合に対する請求一点単価, 16.診療点数合計, 17.公費負担, 18.一部負担金額, 19.食事・生活療養費, 20.診療内容, 21.医療機関の種別, 22.高額療養費,

【調査名】 平成17年土木工事費内訳調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得る。

【沿革】 産業連関表作成のための調査は、昭和45年については昭和47年実施して以降、産業連関表作成の際に毎回実施しており、今回が8回目に当たる。

【調査の構成】 1 - 平成17年土木工事費内訳調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」 (表章)全国

【調査票名】 1 - 平成17年土木工事費内訳調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月22日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026732 調査票承認番号(旧)022962

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)建設工事受注動態統計調査の対象業者より抽出された元請建設業者 (抽出枠)建設工事受注動態統計調査の対象業者名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,200/母540,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月16日

【調査事項】 1.調査対象工事,(1)工事件名,(2)発注者,(3)工事の主な内容,(4)目的別工事分類,(5)受注年月,(6)工事種類,(7)完成予定年月,(8)施行都道府県,(9)請負契約額,2.工事費内訳,(1)直接費工事費,(2)間接工事費,(3)一般管理費等,3.材料費内訳,

【調査名】 企業行動に関するアンケート調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うとともに、その時々々の経済情勢に応じた調査項目を選定し、それに関する企業の意識と行動を調査し、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 企業行動に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」新聞等(平成19年4月頃) (表章)全国

【経費】 3,200

【調査票名】 1 - 企業行動に関するアンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月24日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026733 調査票承認番号(旧)026318

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)東京,大阪,名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業 (抽出枠)上場企業名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,500 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)01月16日

【調査事項】 1.経営環境と経営基本方針,(1)景気・需要見通し,(2)為替レート,(3)価格(製造業,水産・農林業,鉱業のみ),(4)設備投資,(5)雇用者数の動向,(6)海外現地生産比率と逆輸入比率(製造業のみ),2.団塊世代の退職の雇用への影響,(1)企業の業況,(2)売上高,経常利益等の動向,(3)団塊世代の割合,(4)雇用の不足感・過剰感,(5)団塊世代の退職による影響,(6)雇用者の増加が見込まれる年齢層,(7)職種別,雇用形態別の雇用動向,(8)団塊世代の雇用者の年金支給開始年齢までの雇用方針,

【調査名】 非鉄金属等需給動態統計調査

【実施機関】 資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課

【目的】 非鉄金属等の需給の実態を明らかにすることにより、我が国における非鉄金属等の安定的かつ効率的な供給の確保を図るため及び鉱物資源に関する政策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 非鉄金属等需給月報（生産業者用）、2 - 非鉄金属等需給月報（販売業者用）、3 - 非鉄金属等需給月報（消費者用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」及びホームページにより公表（翌々月25日）（表章）全国

【経費】 8,803

【調査票名】 1 - 非鉄金属等需給月報（生産業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026734 調査票承認番号（旧）025911

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所及び企業（属性）非鉄金属等の掘採、選鉱又は、製錬（再生を除く。）を行う事業所又は企業（抽出枠）非鉄金属等需給動態統計調査対象名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）20（配布）郵送・オンライン（収集）ファクシミリ（記入）自計（把握時）毎月末日（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）翌月12日

【調査事項】 1.各調査品目ごとの受入、2.各調査品目ごとの消費、3.各調査品目ごとの出荷、4.各調査品目ごとの月末在庫、5.各調査品目ごとの用途別国内販売内訳

【調査票名】 2 - 非鉄金属等需給月報（販売業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026735 調査票承認番号（旧）025912

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所及び企業 (属性)非鉄金属等を他から購入(輸入を含む。)

し、その販売を業とする事業所又は企業 (抽出枠)非鉄金属等需給動態統計調査対象名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)90 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記入)

自計 (把握時)毎月末日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月12日

【調査事項】 1.各調査品目ごとの受入, 2.各調査品目ごとの出荷, 3.各調査品目ごとの月末在庫

【調査票名】 3 - 非鉄金属等需給月報(消費者用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月27日

【調査票承認期間終了日】 平成21年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026736 調査票承認番号(旧)025913

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所及び企業 (属性)非鉄金属等を消費している事業所又は企業

(抽出枠)非鉄金属等需給動態統計調査対象名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)770 (配布)郵送・オンライン (収集)ファクシミリ (記

入)自計 (把握時)毎月末日 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月12日

【調査事項】 1.各調査品目ごとの自家発生・自家生産, 2.各調査品目ごとの受入, 3.各調査品目ごとの

消費, 4.各調査品目ごとの出荷, 5.各調査品目ごとの月末在庫, 6.各調査品目ごとの用途別

消費内訳

【調査名】 鉄鋼需給動態統計調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局鉄鋼課素材産業室

【目的】 普通鋼及び特殊鋼鋼材の需給の実態を把握するため、鋼種別に受入（生産工場，販売業者），出荷（消費者，販売業者），在庫の月次動向を得る。

【沿革】 本調査は，1．鉄鋼需給月報（普通鋼鋼材部門別払出（生産業者工場用）），2．鉄鋼需給月報（普通鋼鋼材部門別受入・払出・在庫（生産業者本社営業所用・販売業者用））及び3．特殊鋼鋼材需給月報の3調査票から構成されており，1及び2は，昭和25年から，3は，昭和50年から実施されている。

【調査の構成】 1 - 鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別払出（生産業者工場用），2 - 鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別受入・払出・在庫（生産業者本社営業所用・販売業者用），3 - 特殊鋼鋼材需給月報

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「鉄鋼統計月報」（ホームページ）（翌々月25日まで）（表章）全国

【経費】 3,426

【調査票名】 1 - 鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別払出（生産業者工場用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成22年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026737 調査票承認番号（旧）023529

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）普通鋼熱間圧延鋼材，普通鋼冷間仕上鋼材（線類を除く），めっき鋼材（線類を除く）又は鋼管を生産する事業所（抽出枠）生産動態統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）240（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）翌月12日

【調査事項】 産業部門別・品目別（熱間圧延鋼材，冷間仕上鋼材，めっき鋼材，鋼管等の別）の払出量

【調査票名】 2 - 鉄鋼需給月報 普通鋼鋼材部門別受入・払出・在庫（生産業者本社営業所用・販売業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成22年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026738 調査票承認番号(旧)023530

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)普通鋼熱間圧延鋼材,普通鋼冷間仕上鋼材(線類を除く),めっき鋼材(線類を除く)又は鋼管を生産する事業所の本社営業所及び上記の製品を取り扱う一次問屋の事業所 (抽出枠)生産動態統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)240 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月12日

【調査事項】 産業部門別・品目別(熱間圧延鋼材,冷間仕上鋼材,めっき鋼材,鋼管等の別)の受入・払出・月末在庫量

【調査票名】 3 - 特殊鋼鋼材需給月報

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成22年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026739 調査票承認番号(旧)023531

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)特殊鋼鋼材を取り扱う問屋事業所 (抽出枠)生産動態統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)240 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月12日

【調査事項】 鋼種別(工具鋼,特殊用途鋼等の別)の受入・販売・月末在庫量

【調査名】 鉄鋼生産内訳月報

【実施機関】 経済産業省製造産業局鉄鋼課素材産業室

【目的】 1. 鍛鋼品及び鋳鋼品の機種別生産の明細を把握して、適切なる行政施策の基礎資料とする。2. 特殊鋼鋼材の用途別外販数量、外販在庫、普通鋼鋼材の外販別生産及び鋼管の製法別・用途別生産を把握し、適切なる行政施策の基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は、1. 鉄鋼生産内訳月報（鍛鋼品・鋳鋼品）、2. 鉄鋼生産内訳月報（特殊鋼鋼材販売・在庫、普通鋼鋼材生産内訳、鋼管生産内訳）の2調査票から構成されており、いずれも昭和37年に、経済産業省生産動態統計調査（指定統計第11号を作成するための調査）の簡素、合理化措置により分離して実施されているものである。

【調査の構成】 1 - 鉄鋼生産内訳月報（鍛鋼品・鋳鋼品）、2 - 鉄鋼生産内訳月報（特殊鋼鋼材販売・在庫、普通鋼鋼材生産内訳、鋼管生産内訳）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「鉄鋼統計月報」及びインターネット（翌々月25日まで）（表章）全国

【経費】 1,757

【調査票名】 1 - 鉄鋼生産内訳月報（鍛鋼品・鋳鋼品）

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成22年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026740 調査票承認番号（旧）023532

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）鍛鋼品及び鋳鋼品を生産する事業所（抽出枠）経済産業省生産動態統計調査対象名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）99（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）月（実施期日）翌月12日

【調査事項】 1. 鍛鋼品又は鋳鋼品別・機種別（鉄道車両、船舶、武器・航空機等の別）の生産内訳、2. 内需・輸出別生産内訳

【調査票名】 2 - 鉄鋼生産内訳月報（特殊鋼鋼材販売・在庫，普通鋼鋼材生産内訳，鋼管生産内訳）

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成22年02月25日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026741 調査票承認番号（旧）023533

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）特殊鋼鋼材又は普通鋼鋼材（再生鋼材を除く）及び鋼管を生産する事業所 （抽出枠）生産動態統計調査名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）250 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月15日

【調査事項】 1．特殊鋼外販用鋼材販売・在庫，2．普通鋼外販用鋼材生産内訳，3．鋼管製法別・用途別生産内訳

【調査名】 雇用環境および人材の育成・採用に関する実態調査

【実施機関】 中小企業庁事業環境部企画課調査室

【目的】 中小企業における雇用環境の実態と人材の育成・採用に関する取り組みを把握し、今後の中小企業庁の施策立案の参考とするほか、平成18年度中小企業白書作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 雇用環境及び人材の育成・採用に関する実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「平成18年度中小企業白書」(平成19年4月頃) (表章)全国

【調査票名】 1 - 雇用環境及び人材の育成・採用に関する実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月28日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026742 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)農業, 林業, 漁業, 公務, 鉱業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 金融・保険業, 複合サービス事業を除く全産業の法人企業 (抽出枠)株式会社東京商工リサーチデータベース

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母1,106,745 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年11月末日現在 (系統)中小企業庁 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月8日

【調査事項】 1.会社概要について, 2.雇用環境について, 3.キーパーソンについて, 4.人材育成の取り組みについて, 5.採用に関する取り組みについて

【調査名】 農業物価統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課

【目的】 農業物価指数，その他物価に関する資料を作成するため，農産物の生産者販売価格及び農家が購入する農業生産資材の小売価格の動向を月別に把握する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 農業物価統計調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「毎月の調査結果」(調査翌月末)，「年間の調査結果」(調査翌年の5月末)，「調査結果報告書」(調査翌々年2月末) (表章)全国

【経費】 37,074

【調査票名】 1 - 農業物価統計調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026743 調査票承認番号(旧)026399

【調査対象】 (地域)全国 (単位)農家 (属性)調査市町村内の調査品目の取引量の多い出荷団体等及び農業生産資材の取扱量の多い小売店等

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)3,710 (配布)ファクシミリ装置 (収集)ファクシミリ装置 (記入)併用 (把握時)毎月15日現在 (系統)農林水産省 地方農政局・農政事務所 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月15日(野菜は5日及び15日)(ただし，特別な事情により，特定の品目の価格の騰落が著しい変動若しくは変動が想定され，前期調査日の価格が当該月の価格を代表するとみなせない場合にあつては，当該品目の調査日を，5日，15日，25日とする。)

【調査事項】 1. 農産物生産価格，2. 農業生産資材価格

【調査名】 砕石等動態統計調査

【実施機関】 経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課

【目的】 砕石製造業を営む企業について、骨材の生産及び出荷等の実態を把握し、行政上必要とする基礎的資料を得る。

【沿革】 本調査の対象は零細な事業者が多く、昭和52年の試験的調査「採石業の実態把握」の結果を踏まえて、昭和54年(10から12月期)から四半期ごとに実施されているものである。平成19年より、砕石業を営む企業の製造する再生骨材の生産・出荷・在庫動向等を調査することに変更し、調査名称も「砕石動態統計調査」から「砕石等動態統計調査」に変更。

【調査の構成】 1 - 砕石動態統計四半期報

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「砕石等統計四半期報」(毎期調査票提出月の翌々月中旬) (表章)全国

【経費】 7,298

【調査票名】 1 - 砕石動態統計四半期報

【調査票承認期間開始日】 平成18年11月30日

【調査票承認期間終了日】 平成21年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026744 調査票承認番号(旧)023643

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)1.採石法第2条に定められた岩石及び鉱業法第3条に定められた鉱物のうち、石灰石、ケイ石、ドロマイトの砕石を行っている事業所、2.粉砕業を営む企業の再生骨材を製造する事業所、(抽出枠)社団法人日本砕石協会会員名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,580 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)各四半期末現在 (系統)経済産業省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)各四半期の翌月15日頃

【調査事項】 1.砕石及び再生骨材生産・出荷・月末在庫、2.原石、コンクリート塊等再生骨材原料の採取・受入量、3.電力・燃料の消費量、4.労務、(1)常用従業者数、(2)臨時従業者、(3)請負従業者数、5.設備公称能力、自家発電能力6.砕石出荷内訳、7.再生骨材出荷内訳

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 防災関連技術と人材育成の国際貢献に関する調査

【実施機関】 大阪府立産業開発研究所

【目的】 府内企業の海外研修生受け入れ意向の有無や、国際貢献のための保有技術、国際貢献への意識等を事前に把握し、本府都市整備行政の基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - 防災関連技術と人材育成の国際貢献に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) ホームページ(大阪府都市整備部)で公表 (表章) 都道府県

【経費】 400

【調査票名】 1 - 防災関連技術と人材育成の国際貢献に関する調査票

【受理年月日】 平成18年11月01日

【受理番号】 受理番号(新)106097 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)一般土木建築工事業,土木工事業,舗装工事業,建築工事業,とび・土工・コンクリート工事業,鉄筋・鉄骨工事業,電気工事業,電気通信・信号装置工事業,管工事業(さく井工事業を除く),機械器具設備工事業,その他の設備工事業に属する,企業常用雇用規模20人以上のすべての株式会社,有限会社,合名会社,合資会社,相互会社の本所,及び常用雇用者規模20人以上のすべての株式会社,有限会社,合名会社,合資会社,相互会社の単独事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成19年1月下旬

【調査事項】 1.企業における自然災害防止の保有技術,2.防災関連技術の外国人人材の育成について,3.産業界の防災面(自然災害)での国際貢献等について,4.その他

【調査名】 農業資源調査（農用地面積及び農道整備状況）

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 農地の有効利用を促進するため、毎年、市区町村毎の農振農用地区域内の耕地及び耕作放棄地面積を把握し、耕地放棄地率の高い市区町村に対する指導会議を実施するなど食料・農業・農村基本計画における農地の有効利用の促進に係る施策の工程管理に資することを目的とする。また、農業の生産性向上や農産物の輸送利便性等に大きく寄与する農道の整備状況を把握し、土地改良事業の推進等に必要な資料を提供することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 農振農用地区域内の農用地面積調査票，2 - 農道整備状況調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）「調査結果報告書」（毎年調査実施年の翌月3月末）
（表章）全国，都道府県，市区町村

【調査票名】 1 - 農振農用地区域内の農用地面積調査票

【受理年月日】 平成18年11月08日

【受理番号】 受理番号（新）106098 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市区町村

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,830 （配布）郵送・オンライン・ファクシミリ装置 （取
集）郵送・オンライン・ファクシミリ装置 （記入）自計 （把握時）12月1日現在 （系統）
農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）毎年12月1日に調査を実施

【調査事項】 農振農用地区域内の農用地における田・畑・樹園地別耕地及び耕作放棄地面積並びに採草放牧地
面積

【調査票名】 2 - 農道整備状況調査票

【受理年月日】 平成18年11月08日

【受理番号】 受理番号（新）106098 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,830 (配布)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (取
集)郵送・オンライン・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)12月1日現在 (系統)
農林水産省 地方農政局 地方農政事務所 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月1日に調査を実施

【調査事項】 農道の管理主体別の8月1日現在における延長距離,トンネル個数及び橋梁個数

【調査名】 男女共同参画社会に向けての市民意識調査

【実施機関】 銚田市総務部秘書公聴課

【目的】 銚田市男女共同参画計画を策定するにあたり、市民の意識・慣行等の実態や市民が求める施策の優先順位を検討する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 男女共同参画社会に向けての市民意識調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 市広報「ほこた」及びホームページにて公表(平成19年4月以降) (表章) 市区町村

【経費】 645

【調査票名】 1 - 男女共同参画社会に向けての市民意識調査票

【受理年月日】 平成18年11月28日

【受理番号】 受理番号(新)106099 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 銚田市全域 (単位) 個人 (属性) 銚田市に住所を有する満20歳以上の男女 (抽出枠) 住民基本台帳(平成18年12月1日現在)

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 2,000/母36,666 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 銚田市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年12月11日~平成19年1月10日

【調査事項】 1. 男女平等意識への関心度, 2. 結婚について, 3. 家事等の分担状況, 4. 離婚について, 5. 仕事に対する考え方, 6. 子供の育て方について, 7. 少子化について, 8. 介護や看護への考え方, 9. 男女の家庭参加について, 10. 女性の人権について, 11. 配偶者等からの暴力について, 12. 男女共同参画に関する用語の認知度, 13. 市に期待する施策について等

【調査名】 ワーク・ライフ・バランスに関する事業所及び労働者の意識アンケート

【実施機関】 大阪府商工労働部雇用推進室労政課

【目的】 大阪府内の事業所及び労働者の「ワーク・ライフ・バランス」に関する意識を把握し、今後の大阪府における雇用・労働に関する施策のための基礎資料とする。

【調査の構成】 1 - ワーク・ライフ・バランスに関する意識アンケート（事業所）調査票，2 - ワーク・ライフ・バランスに関する意識アンケート（労働者）調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年6月頃）
（表章）都道府県

【経費】 1,327

【調査票名】 1 - ワーク・ライフ・バランスに関する意識アンケート（事業所）調査票

【受理年月日】 平成18年11月28日

【受理番号】 受理番号（新）106100 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）大阪府全域 （単位）事業所 （属性）大阪府内に所在する民間事業所で、常用労働者が30人以上の事業所から抽出した事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000/母20,084（配布）郵送（取集）郵送
（記入）自計（把握時）平成18年10月末日現在（系統）大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年12月末

【調査事項】 1. ワーク・ライフ・バランス（WLB）の重要性の認識及び理由，2. WLB関連制度の運用状況及びその効果，3. 事業所における社員への対応状況，4. WLBに関する一般的質問，5. 事業所の現状 など

【調査票名】 2 - ワーク・ライフ・バランスに関する意識アンケート（労働者）調査票

【受理年月日】 平成18年11月28日

【受理番号】 受理番号（新）106100 受理番号（旧）000000

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)労働者 (属性)大阪府内に所在する民間事業所で、常用労働者が30人以上の事業所で働く労働者 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)10,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年10月末日現在 (系統)大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年12月末

【調査事項】 1.ワーク・ライフ・バランス(WLB)関連制度の利用実績, 2.WLBの取組への考え, 3.自己に対する事業所・上司の状況, 4.自己の業務遂行状況・休暇取得状況・仕事への満足感, 5.仕事・会社・私生活に関する意識, 6.WLBに関する一般的質問, 7.本人のプロフィール(年齢,業務,配偶者の有無,家事分担割合など) など

【調査名】 労働関係総合実態調査（雇用管理・教育訓練等実態調査）

【実施機関】 山口県商工労働部労働政策課

【目的】 山口県内の民営事業所における雇用管理・教育訓練制度の付与・取得状況等の実態を総合的に把握し、今後の行政施策遂行のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 労働関係総合実態調査（雇用管理・教育訓練等実態調査）票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成19年3月）（表章）都道府県

【経費】 255

【調査票名】 1 - 労働関係総合実態調査（雇用管理・教育訓練等実態調査）票

【受理年月日】 平成18年11月28日

【受理番号】 受理番号（新）106101 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）山口県全域（単位）事業所（属性）常時雇用する労働者の数が5人以上の民営事業所から抽出した2037事業所（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,037/母69,072（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）9月30日現在（系統）山口県 報告者

【周期・期日】（周期）4年（実施期日）平成18年12月15日

【調査事項】 1. 企業の概要, 2. 新規学校卒業者について, 3. 中途採用者について, 4. フリーターの採用について, 5. 昇進・昇格及び人事考課等について, 6. 人事政策について, 7. 教育訓練について, 8. 年次有給休暇について

(2) 変更

【調査名】 老人保健福祉計画等統計調査

【実施機関】 厚生労働省老健局計画課

【目的】 各自治体における老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の実施状況，目標年度への進捗状況を把握する等老人保健福祉行政の基礎資料を得る。その基礎資料を元に将来推計，分析を行い老人保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに活用する。

【調査の構成】 1 - 老人保健福祉計画等統計調査票（都道府県分），2 - 老人保健福祉計画等統計調査票（市町村分）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（調査年の翌年度2月）（表章）全国

【経費】 8,654

【調査票名】 1 - 老人保健福祉計画等統計調査票（都道府県分）

【受理年月日】 平成18年11月01日

【受理番号】 受理番号（新）206117 受理番号（旧）206005

【調査対象】 （地域）全国（単位）地方公共団体（属性）都道府県

【調査方法】 （選定）全数（客体数）47（配布）オンライン（収集）オンライン（記入）自計（把握時）計画決定日（系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年2月

【調査事項】 1．資源の投入，（1）要介護認定（合議体の設置数，要介護認定事務費），（2）居宅介護支援（ケアマネージャーの研修），2．事業の実態，（1）要介護認定（要介護認定の処理，要介護認定不服審査の状況）

【調査票名】 2 - 老人保健福祉計画等統計調査票（市町村分）

【受理年月日】 平成18年11月01日

【受理番号】 受理番号（新）206117 受理番号（旧）206005

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,843 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自
計 (把握時)毎年度末又は毎年10月1日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年2月

【調査事項】 1.資源の投入,(1)要介護認定(認定審査事務共同処理体制,認定審査業務の都道府県への委託,合議体の設置数,訪問調査体制),(2)居宅介護支援(ケアマネージャーのサービス基盤,ケアマネージャーの研修),(3)介護予防・生活支援サービス(介護予防等事業,在宅介護支援事業,家族介護支援事業の事業経費,利用状況,参加人員及び利用料等),2.事業の実態,(1)要介護認定(要介護認定の処理,要介護認定不服審査の状況)

【調査名】 国民健康保険事業月報等

【実施機関】 厚生労働省保険局調査課

【目的】 国民健康保険の事業状況を保険者毎に把握し、制度の健全な運営に広く活用するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 国民健康保険毎月事業状況報告書（事業月報）A表, 2 - 国民健康保険毎月事業状況報告書（事業月報）B表, 3 - 国民健康保険毎月事業状況報告書（事業月報）C表, 4 - 国民健康保険毎月事業状況報告書（事業月報）D表, 5 - 国民健康保険退職者医療毎月事業状況報告書（退職者医療事業月報）E表, 6 - 国民健康保険退職者医療毎月事業状況報告書（退職者医療事業月報）F表, 7 - 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）A表, 8 - 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）B表, 9 - 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）C表, 10 - 国民健康保険事業状況報告書（事業年報）D表, 11 - 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）E表, 12 - 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）F表, 13 - 国民健康保険退職者医療事業状況報告書（退職者医療事業年報）G表, 14 - 国民健康保険診療施設事業状況報告書（診療施設年報）A表, 15 - 国民健康保険診療施設事業状況報告書（診療施設年報）B表

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「国民健康保険事業月報」（集計後随時）, 「国民健康保険事業年報」（毎年3月末）（表章）全国

【経費】 11,067

【調査票名】 1 - 国民健康保険毎月事業状況報告書（事業月報）A表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号（新）206118 受理番号（旧）205047

【調査対象】 （地域）全国（単位）地方公共団体（属性）保険者（市区町村, 国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,998（配布）郵送・オンライン（取集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 1.一部負担割合, 2.その他の保険給付, 3.世帯数及び被保険者数, 4.介護保険第2号被保険者数, 5.標準負担額の減額状況, 6.被保険者増減内訳, 7.本月末現在事務職員数

【調査票名】 2 - 国民健康保険毎月事業状況報告書(事業月報)B表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村, 国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 1.収入状況及び支出状況, 2.保険料(税)収納状況(一般被保険者分), 3.保険給付等支払状況

【調査票名】 3 - 国民健康保険毎月事業状況報告書(事業月報)C表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村, 国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 1.医療給付の状況, 2.高額療養費の状況, 3.その他の保険給付の状況, 4.療養の給付等内訳

【調査票名】 4 - 国民健康保険毎月事業状況報告書（事業月報）D表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号（新）206118 受理番号（旧）205047

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）保険者（市区町村，国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,998 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月20日

【調査事項】 1. 医療給付の状況，2. 高額医療費の状況，3. 医療給付等内訳

【調査票名】 5 - 国民健康保険退職者医療毎月事業状況報告書（退職者医療事業月報）E表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号（新）206118 受理番号（旧）205047

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）保険者（市区町村，国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,998 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン
（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月20日

【調査事項】 1. 世帯数及び退職被保険者等数，2. 収入状況及び支出状況，3. 保険料（税）収納状況，
4. 医療給付支払状況

【調査票名】 6 - 国民健康保険退職者医療毎月事業状況報告書（退職者医療事業月報）F表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号（新）206118 受理番号（旧）205047

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）保険者（市区町村，国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等）

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月20日

【調査事項】 1.医療給付の状況,2.高額療養費の状況,3.療養の給付等内訳

【調査票名】 7 - 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)A表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村,国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1.一部負担割合,2.その他の保険給付,3.世帯数及び被保険者数,4.介護保険第2号被保険者数,5.標準負担額の減額状況,6.被保険者増減内訳,7.本年度末現在事務職員数

【調査票名】 8 - 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)B表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村,国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1.収入状況及び支出状況,2.保険料(税)収納状況(一般被保険者分),3.保険給付等支払状況,4.保険料(税)(医療給付費分)賦課徴収状況(一般被保険者分),5.保険料(税)

(医療給付費分)賦課徴収状況(介護保険第2号被保険者分)

【調査票名】 9 - 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)C表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村,国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1.医療給付の状況,2.高額療養費の状況,3.その他の保険給付の状況,4.療養の給付等
内訳

【調査票名】 10 - 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)D表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村,国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1.医療給付の状況,2.高額医療費の状況,3.医療給付等内訳

【調査票名】 11 - 国民健康保険退職者医療事業状況報告書(退職者医療事業年報)E表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村,国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1.世帯数及び退職被保険者等数,2.収入状況及び支出状況,3.保険料(税)収納状況,
4.医療給付支払状況,5.保険料(税)(医療給付費分)賦課徴収状況

【調査票名】 12 - 国民健康保険退職者医療事業状況報告書(退職者医療事業年報)F表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村,国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1.医療給付の状況,2.高額療養費の状況,3.療養の給付等内訳

【調査票名】 13 - 国民健康保険退職者医療事業状況報告書(退職者医療事業年報)G表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村,国民健康保険組合及び国民健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,998 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1. 保険料(税)収納状況, 2. 保険給付支払状況, 3. 医療給付の状況, 4. 療養の給付等内
訊

【調査票名】 14 - 国民健康保険診療施設事業状況報告書(診療施設年報) A表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村, 国民健康保険組合及び国民
健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)743 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1. 一般状況(施設の名称, 診療科目の種類, 病床数, 職員数等), 2. 診療状況, 3. 経理状
況

【調査票名】 15 - 国民健康保険診療施設事業状況報告書(診療施設年報) B表

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206118 受理番号(旧)205047

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)保険者(市区町村, 国民健康保険組合及び国民
健康保険診療施設を営んでいる市町村等)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)743 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)厚生労働省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年8月31日

【調査事項】 1. 一般状況(施設の名称, 診療科目の種類, 病床数, 職員数等), 2. 診療状況, 3. 経理状
況, (1)損益計算書, (2)貸貸対象票

【調査名】 県民意識調査

【実施機関】 兵庫県県民政策部知事室広聴課

【目的】 兵庫県民の価値観や行動志向，行政への評価・要望など県民生活の基本的な意識の経年変化を大きな潮流としてとらえることにより，政策形成，施策運営の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 県民意識調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)ホームページにて公表(平成19年2月)
(表章)都道府県

【経費】 2,820

【調査票名】 1 - 県民意識調査票

【受理年月日】 平成18年11月02日

【受理番号】 受理番号(新)206119 受理番号(旧)205075

【調査対象】 (地域)兵庫県全域 (単位)個人 (属性)成人男女(外国人県民を含む) (抽出枠)兵庫県市町選挙人名簿，住民基本台帳，外国人登録原票

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,000/母4,604,117 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)兵庫県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)11月30日

【調査事項】 1. 県民の健康づくりについて，(1)食生活状況，(2)運動状況，(3)飲酒・喫煙について，(4)歯の状況，(5)健診受診状況，(6)内臓脂肪症候群の認知度等，2. 震災に対する意識，暮らしの意識，県政への意識，(1)地震が起こる可能性，(2)生活の向上感，(3)生活の満足度，(4)県政への関心度，(5)県政への分野別評価等

【調査名】 観光動向調査

【実施機関】 大阪市ゆとりとみどり振興局文化集客部企画観光課

【目的】 大阪市の観光集客力の向上に向けて、今後の施策展開を図るうえでの基礎的なデータ収集を行う。

【調査の構成】 1 - 観光動向調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) プレス発表 (平成19年秋予定) (表章) 市区町村

【経費】 6,000

【調査票名】 1 - 観光動向調査票

【受理年月日】 平成18年11月06日

【受理番号】 受理番号(新)206120 受理番号(旧)205007

【調査対象】 (地域) 大阪市全域 (単位) 個人 (属性) 大阪市内の主要宿泊施設を訪れるビジター (抽出枠) 大阪市内ホテルガイド他

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 11,000 (配布) ホテルフロント (収集) ホテルフロント (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 大阪市 民間調査機関 ホテル担当者 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 10月1日から11月31日の間の連続した9日間

【調査事項】 1. 出発地, 2. 経由地, 3. 利用交通機関, 4. 宿泊理由, 5. 購入した土産物, 6. 旅行費用 (総額, 交通費, 食費, 宿泊費, 土産物代, 入場料・観劇料, 雑費), 7. 訪問先, 8. 大阪市のサービス水準・魅力評価, 9. 大阪市への再訪希望, 10. エリア別訪問先, 11. 性別, 12. 年齢, 13. 同伴人員, 14. パック旅行の利用, 15. チェックインした曜日

【調査名】 医療実態調査

【実施機関】 岐阜県健康福祉環境部健康政策課

【目的】 平成20年度に改訂を予定している岐阜県保健医療計画の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 医療実態調査票〔本編〕(病院票), 2 - 医療実態調査票〔本編〕(有床診療所票),
3 - 医療実態調査票〔病棟編〕(病院票), 4 - 医療実態調査票〔病棟編〕(有床診療所票)

【集計・公表】 (集計)地方集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成19年3月末)
(表章)都道府県

【経費】 2,600

【調査票名】 1 - 医療実態調査票〔本編〕(病院票)

【受理年月日】 平成18年11月17日

【受理番号】 受理番号(新)206121 受理番号(旧)102073

【調査対象】 (地域)岐阜県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)岐阜県内に所在する全病院及び全有床
診療所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)337 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平
成18年12月1日現在 (系統)岐阜県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年12月1日

【調査事項】 1.開設者, 2.許可病床数, 3.標榜している診療科及び患者数, 4.併設している施設の状
況, 5.社会保険診療等の状況, 6.施設承認の状況, 7.救急診療体制, 8.各種委員会の設置
状況, 9.医療安全体制, 10.在宅医療サービスの実施状況, 11.麻酔及び手術等の状況, 1
2.特殊診療設備, 13.検査等の実施状況, 14.歯科設備, 15.診療記録専任従事者の配
置, 16.診療情報管理の状況, 17.電子カルテシステムの導入状況, 18.ホームページの開
設, 19.遠隔診療システムの導入状況, 20.医療従事者, 21.病棟における看護職員の勤務
体制, 22.看護の実施状況, 23.院外処方箋の状況, 24.定期的な診療病理的症例検討会の
実施, 25.受動喫煙防止対策の状況, 26.院内保育サービスの実施状況, 27.病診連携の状
況, 28.第三者機関の実施する医療機能評価, 29.疾患対策別の医療実績等

【調査票名】 2 - 医療実態調査票〔本編〕(有床診療所票)

【受理年月日】 平成18年11月17日

【受理番号】 受理番号(新)206121 受理番号(旧)102073

【調査対象】 (地域)岐阜県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)岐阜県内に所在する全病院及び全有床診療所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)337 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年12月1日現在 (系統)岐阜県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年12月1日

【調査事項】 1.開設者, 2.許可病床数, 3.標榜している診療科, 4.併設している施設の状況, 5.社会保険診療等の状況, 6.診療所の種類, 7.期間診療所等, 8.予約診療の状況, 9.診療状況, 10.医療従事者, 11.在宅医療サービスの実施状況, 12.麻酔及び手術等の状況, 13.検査等の実施状況, 14.歯科設備, 15.電子カルテシステムの導入状況, 16.レセプト処理用コンピュータ, 17.ホームページの開設, 18.遠隔診療システムの導入状況, 19.院外処方箋の状況, 20.受動喫煙防止対策の状況, 21.病診連携の状況等

【調査票名】 3 - 医療実態調査票〔病棟編〕(病院票)

【受理年月日】 平成18年11月17日

【受理番号】 受理番号(新)206121 受理番号(旧)102073

【調査対象】 (地域)岐阜県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)岐阜県内に所在する全病院及び全有床診療所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)337 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年12月1日現在 (系統)岐阜県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年12月1日

【調査事項】 1.病棟名及び病床数, 2.入院患者の状況

【調査票名】 4 - 医療実態調査票〔病棟編〕(有床診療所票)

【受理年月日】 平成18年11月17日

【受理番号】 受理番号(新)206121 受理番号(旧)102073

【調査対象】 (地域)岐阜県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)岐阜県内に所在する全病院及び全有床診療所

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)337 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年12月1日現在 (系統)岐阜県 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年12月1日

【調査事項】 1.入院患者の状況

【調査名】 人口移動調査

【実施機関】 鳥取県企画部統計課

【目的】 住民の出生、死亡及び移動の状況を把握し、県、市町村別人口推計の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 人口移動調査票（総括票）、2 - 人口移動調査票（死亡票）、3 - 人口移動調査票（県外転入票）、4 - 人口移動調査票（県内転入票）、5 - 人口移動調査票（県外転出票）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「鳥取県人口移動調査結果報告」（毎月27日頃）
「鳥取県年齢別推計人口」（年末）、「鳥取県の人口」（年度末）（表章）都道府県、市区町村

【経費】 1,382

【調査票名】 1 - 人口移動調査票（総括票）

【受理年月日】 平成18年11月20日

【受理番号】 受理番号（新）206122 受理番号（旧）287016

【調査対象】 （地域）鳥取県全域（単位）個人（属性）住民基本台帳法第8条により住民票に記載又は削除された者、外国人登録法第3条1項若しくは第8条1項の規定により、新規登録若しくは居住地変更登録の申請をし、又は同法第12条各項の規定により、登録証明書を返納した外国人

【調査方法】 （選定）全数（客体数）19（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）月間（系統）鳥取県 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）翌月の10日

【調査事項】 1.出生数、2.死亡数、3.県外転入数、4.県内転入数、5.県外転出数、6.月末世帯数

【調査票名】 2 - 人口移動調査票（死亡票）

【受理年月日】 平成18年11月20日

【受理番号】 受理番号（新）206122 受理番号（旧）287016

【調査対象】 （地域）鳥取県全域（単位）個人（属性）住民基本台帳法第8条により住民票に記載又は削除された者、外国人登録法第3条1項若しくは第8条1項の規定により、新規登録若しくは居住地変更登録の申請をし、又は同法第12条各項の規定により、登録証明書を返納した外国人

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)19 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)月間 (系統)鳥取県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月の10日

【調査事項】 1.死亡者数, 2.性別, 3.生年月

【調査票名】 3 - 人口移動調査票(県外転入票)

【受理年月日】 平成18年11月20日

【受理番号】 受理番号(新)206122 受理番号(旧)287016

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)個人 (属性)住民基本台帳法第8条により住民票に記載又は削除された者, 外国人登録法第3条1項若しくは第8条1項の規定により, 新規登録若しくは居住地変更登録の申請をし, 又は同法第12条各項の規定により, 登録証明書を返納した外国人

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)19 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)月間 (系統)鳥取県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月の10日

【調査事項】 1.県外転入者数, 2.性別, 3.生年月, 4.転入前の住所地

【調査票名】 4 - 人口移動調査票(県内転入票)

【受理年月日】 平成18年11月20日

【受理番号】 受理番号(新)206122 受理番号(旧)287016

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)個人 (属性)住民基本台帳法第8条により住民票に記載又は削除された者, 外国人登録法第3条1項若しくは第8条1項の規定により, 新規登録若しくは居住地変更登録の申請をし, 又は同法第12条各項の規定により, 登録証明書を返納した外国人

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)19 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)月間 (系統)鳥取県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月の10日

【調査事項】 1.県内転入者数, 2.性別, 3.生年月, 4.転入前の住所地

【調査票名】 5 - 人口移動調査票（県外転出票）

【受理年月日】 平成18年11月20日

【受理番号】 受理番号（新）206122 受理番号（旧）287016

【調査対象】 （地域）鳥取県全域 （単位）個人 （属性）住民基本台帳法第8条により住民票に記載又は削除された者，外国人登録法第3条1項若しくは第8条1項の規定により，新規登録若しくは居住地変更登録の申請をし，又は同法第12条各項の規定により，登録証明書を返納した外国人

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）19 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）月間 （系統）鳥取県 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）翌月の10日

【調査事項】 1．県外転出者数，2．性別，3．生年月，4．転出先の住所地

【調査名】 企業経営者見通し調査

【実施機関】 鳥取県企画部統計課

【目的】 企業経営者の景気及び経営に対する判断及び見通しを調査し、景気の動向を把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 企業経営者見通し調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(毎年5, 8, 11, 2月末)
(表章) 都道府県

【経費】 877

【調査票名】 1 - 企業経営者見通し調査票

【受理年月日】 平成18年11月21日

【受理番号】 受理番号(新)206123 受理番号(旧)193041

【調査対象】 (地域) 鳥取県全域 (単位) 事業所 (属性) 従業者30人以上の民営事業所 (抽出枠) 平成16年事業所企業統計調査 調査区別民営事業所漢字リスト

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 300/母1, 112 (配布) 郵送・オンライン (取集)
郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎年5, 8, 11, 2月1日現在 (系統) 鳥取県
報告者

【周期・期日】 (周期) 四半期 (実施期日) 5, 8, 11, 2月の10日

【調査事項】 1. 事業所の概要, 2. 業界の景気に対する見通し, 3. 売上高の増減・要因, 4. 経常利益の増減・要因, 5. 設備投資の状況・投資目的, 6. 生産設備の状況(製造業のみ), 7. 生産数量の状況(製造業のみ), 8. 製品・商品の在庫水準(製造業, 卸売・小売業のみ), 9. 資金繰りの状況, 10. 企業経営上の問題, 11. 円相場の影響, 売上高に占める輸出割合

【調査名】 鋳工業生産動態調査

【実施機関】 鳥取県企画部統計課

【目的】 鳥取県における鋳工業生産，出荷及び在庫の動態を把握し，もって鳥取県内の鋳工業生産，出荷及び在庫に関する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 鋳工業生産動態調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「鳥取県鋳工業指数月報」(翌々月20日頃) 鳥取県鋳工業指数により年報を公表(翌年10月頃) (表章)都道府県

【経費】 1,455

【調査票名】 1 - 鋳工業生産動態調査票

【受理年月日】 平成18年11月21日

【受理番号】 受理番号(新)206124 受理番号(旧)289040

【調査対象】 (地域)鳥取県全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類による大分類D鋳業又は，大分類F製造業に属する事業所のうち知事が指定するもの (抽出枠)工業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)75/母2,161 (配布)郵送・オンライン・調査員 (収集)郵送・オンライン・調査員 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)鳥取県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月の15日

【調査事項】 1.事業所の名称，2.事業所の所在地，3.知事が別に定める品目の月間生産数量，月間出荷数量及び月末在庫数量

【調査名】 衛生行政報告例

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

【目的】 衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県，指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して，国及び地方公共団体の衛生行政運営のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査の前身は，厚生省報告例が明治19年以降内務省報告例（明治19年内務省令第17号）として報告されていたものを，昭和13年の厚生省設置に伴い，新たに「厚生省報告例」（昭和13年訓令第13号）として制定されたものであり，昭和24年の全般的な報告事項の整理改善の際に，本報告例の所管が大臣官房総務課から大臣官房統計情報部に移管された。平成12年に「厚生行政報告例」が廃止され，「衛生行政報告例」が発足し，平成14年には，「母体保護統計報告」を統合し，現在に至る。

【調査の構成】 1 - 衛生行政報告例

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「保健・衛生行政業務報告」（集計終了後）（表章）全国・都道府県・指定都市・中核市

【経費】 76,788

【調査票名】 1 - 衛生行政報告例

【受理年月日】 平成18年11月24日

【受理番号】 受理番号（新）206125 受理番号（旧）206079

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）都道府県・指定都市・中核市

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）99 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）年度間 （系統）厚生労働省 報告者

【周期・期日】 （周期）年・2年 （実施期日）年度報 = 翌年度5月末，隔年報 = 当該年の翌年の2月末

【調査事項】 1．精神障害者申請・通報・届出及び移送の状況，2．精神障害者措置入院・仮退院状況，3．医療保護入院・応急入院及び移送による入院届出状況，4．精神医療審査会の審査状況，5．精神障害者保健福祉手帳交付台帳登載数，6．精神保健福祉センターにおける相談等，7．精神保健福祉センターにおける技術指導等，8．精神保健福祉センターにおける職種別職員設置状況，9．栄

養士免許交付， 10．調理師免許交付， 11．就業調理師， 12．給食施設， 13．特定給食施設
に対する指導・監督， 14．衛生検査， 15．衛生検査機関における機器設備状況， 16．地方衛
生研究所における職種別職員設置状況， 17．特定建築物における環境衛生， 18．建築物環境衛
生に係る登録営業所， 19．墓地，火葬場及び納骨堂， 20．埋葬及び火葬並びに改葬， 21．興
行場， 22．ホテル営業，旅館営業，簡易宿所営業及び下宿営業， 23．公衆浴場， 24．理容
所， 25．美容所， 26．クリーニング， 27．許可を要する食品関係営業施設， 28．許可を要
しない食品関係営業施設， 29．食品衛生管理者， 30．製菓衛生師免許交付状況， 31．食品等
の収去試験， 32．乳の収去試験， 33．乳処理量， 34．環境衛生及び食品衛生関係職員， 3
5．医療法第25条の規定に基づく立入検査， 36．医療法人に対する指導・監督， 37．就業あ
ん摩マッサージ指圧師，はり師，きゅう師及び柔道整復師， 38．あん摩，マッサージ及び指圧，
はり，きゅう並びに柔道整復の施術所， 39．就業歯科衛生士の年齢階級別状況， 40．就業歯科
技工士の年齢階級別状況， 41．歯科技工所， 42．准看護師の免許交付， 43．就業保健師の年
齢階級別状況， 44．就業助産師の年齢階級別状況， 45．就業看護師の年齢階級別状況， 46．
就業准看護師の年齢階級別状況， 47．就業保健師・助産師・看護師・准看護師の従事期間状況，
48．薬局， 49．薬事監視， 50．毒物劇物監視， 51．不妊手術， 52．人工妊娠中絶， 5
3．特定疾患（難病）医療受給者証所持者数， 54．特定疾患（難病）登録者証所持者数， 55．
特定疾患（難病）医療受給者証・登録者証の変更状況， 56．特定疾患（難病）医療受給者証所持
者の状況， 57．狂犬病予防

【調査名】 本社等の活動実態調査

【実施機関】 東京都総務局統計部統計調整課

【目的】 本社経費を把握し、東京都産業連関表作成のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 本社等の活動実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 6,000

【調査票名】 1 - 本社等の活動実態調査票

【受理年月日】 平成18年11月28日

【受理番号】 受理番号(新)206126 受理番号(旧)201060

【調査対象】 (地域)東京都全域 (単位)企業 (属性)本社・本所のみ (抽出枠)事業所・企業統計調査名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,600/母42,620 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)東京都 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成19年2月7日

【調査事項】 1.従業者数, 2.売上高等の状況,(売上原価,販売費,一般管理費), 3.本社機能活動に係る販売費及び一般管理費の内訳, 4.商品別売上高及び東京都内での生産割合

(3) 中止

【調査名】 農道・林道整備状況調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 農山村地域の農業・林業生産性の向上や農林産物の輸送利便性等に大きく寄与する農道及び林道の整備状況を市町村ごとに把握し、土地改良事業や民有林林道事業の更なる推進に必要な基礎資料を作成する。

【調査の構成】 1 - 農道用調査票, 2 - 林道用調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(調査年の翌年3月中旬) (表章)全国

【経費】 3,500

【備考】 [中止の理由]本調査については、調査体系を見直したことから廃止することとした。

【調査票名】 1 - 農道用調査票

【受理年月日】 平成18年11月08日

【受理番号】 受理番号(新)306027 受理番号(旧)203031

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)全市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,207 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年8月1日 (系統)農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年11月

【調査事項】 1.延長距離, 2.トンネルの箇所数及び延長距離, 3.橋梁の箇所数及び延長距離

【調査票名】 2 - 林道用調査票

【受理年月日】 平成18年11月08日

【受理番号】 受理番号(新)306027 受理番号(旧)203031

【調査対象】 (地域)全国 (単位)地方公共団体 (属性)全市区町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,207 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握

時) 毎年8月1日 (系統) 農林水産省 地方農政局 統計情報事務所 市区町村

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日) 毎年11月

【調査事項】 1. 延長距離, 2. トンネルの箇所数及び延長距離, 3. 橋梁の箇所数及び延長距離

【調査名】 水産業経営調査

【実施機関】 鳥取県企画部統計課

【目的】 鳥取県内における内水面漁業及び内水面養殖業を営む事業所の経営の実態を把握し，県民所得推計の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 水産業経営調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (公表) 公表しない (表章) 都道府県

【備考】 (中止の理由) 水産業経営調査について規定している鳥取県統計調査条例施行規則(平成12年3月31日鳥取県規則第20号)から，水産業経営調査を削除(廃止)し調査しなくなるため。水産業経営調査ではなく，別の手法で県民所得の推計が可能となったため。

【調査票名】 1 - 水産業経営調査票

【受理年月日】 平成18年11月20日

【受理番号】 受理番号(新)306028 受理番号(旧)072002

【調査対象】 (地域) 鳥取県全域 (単位) 協同組合 (属性) 県内の内水面漁業を営む者が組織する漁業協同組合及び内水面養殖業経営体

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 30 (配布) 併用 (収集) 併用 (記入) 併用 (把握時) 年間
(系統) 鳥取県 報告者

【周期・期日】 (周期) 年 (実施期日) 08月

【調査事項】 名称，所在地，組合員数又は従業者数，事業内容(年間総漁獲高，年間総販売量及び販売金額)

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成							合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	605
	その他			(3)											(3)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	88
総務省	統計局							(1)				(1)			(1)
	その他	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	463
	小計	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	537
法務省	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	1000
	小計									2	2	0	1	1	5
	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(19)
財務省	本省	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	177
	国税庁					(1)									(1)
	小計	1	1	2		1									5
文部科学省	小計	(11)	(3)			(2)							(4)	(4)	(20)
	小計	23	11	18	13	15	35	32	8	11	8	6	2	3	182
	小計	102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	7	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	7	6	14	924
	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	2026
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1	33
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)		(9)
厚生労働省	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	2648
	小計	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(9)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~							合計
		41~ 45年	50年	55年	60年	H2年	3~ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
実施機関名															
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)												(3)
	総合食料局 (旧食糧庁)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	2853
	林野庁	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17	(2)	(2)	(2)
	水産庁	82	49	25	18	14	7	2		2	2		3		204
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)			(113)
	小計	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17	1055
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	(15)	(24)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(118)
	資源 エネルギー庁	711	730	767	621	532	512	350	119	116	135	95	82	80	4770
	中小企業庁		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)				(1)			(14)
	その他	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27	944
	小計									11	1	7	11	27	30
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)								(11)
	その他	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3	565
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(200)
	小計	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9	1621
環 境 省	総合政策局 情報管理部	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(12)	(225)
	その他	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66	3160
	小計		(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(13)	(5)			(1)	(1)	(156)	
合 計	延件数	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38	1497
	実数 (1)	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)				(206)
	単独調査 (2)	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54	1270
総承認件数 (1)+(2)	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(362)	
延件数	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92	2767	
実数 (1)		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(64)	
単独調査 (2)			2	1	4		11				1	1	1	20	
延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16	809	
実数 (1)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8	395	
単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	313	441	18251	
総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	326	449	18646	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成17年	平成18年											備考
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
内閣府	経済社会 総合研究所	1		3		(4) 1						1	1	
	その他			1	1						(1)			
	小計	1		4	1	(4) 1						1	1	
総務省	統計局			1	1		2	1				1		
	その他	6	6	2	5	1		1			(1)			
	小計	6	6	3	6	1	2	2				1		
法務省					1									
財務省	本省					(4)					(1)	6	1	
	国税庁						2							
	小計					(4)	2					6	1	
文部科学省			1	4		1	4		3		(1)			
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	4		5	2	2	4	5	10	1	2	3	1	
	社会保険庁													
	中央労働 委員会		2									2		
	その他		4	3	1	7			16	1	(2) 10	3		
	小計	4	6	8	3	9	4	5	26	2	12	8	1	

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
 3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
 4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月)		平成17年	平成18年											備考
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部	28	1	4		6	11	1	2	3	5	12	14	
	総合食料局			15	2			(1)						
	林野庁				2									
	水産庁											1		
	その他	2			4	7				3	(1)			
	小計	30	1	19	8	13	11	(1)	2	6	5	13	14	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	19					2	2	1				19	
	資源エネルギー庁				1								3	
	中小企業庁	1							2				1	
	その他			2	4		(1)		(1)	(2)			7	
	小計	20		2	5		2	3	1	2			30	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部				11		4		2	7		13	4	
	その他	11							4	2	(2)	1	6	2
	小計	11			11		4		6	9	1	19	6	
環 境 省									(1)	(1)				
合 計	共管調査 延件数					8		2		2	12			
	実数 (1)					4		1		1	3			
	単独調査 (2)	72	14	40	35	25	29	11	39	20	18	48	53	
	総承認件数 (1)+(2)	72	14	40	35	29	29	12	39	21	21	48	53	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～							合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	62年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	289
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	700
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	41
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	2768
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	1825
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	113
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	1457
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	644
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1	27
日 銀 等	新 規	2	6			2			1						11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		80
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1			11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	4525
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	3249
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関各		平成17年	平成18年											備考
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
国	新規	1	1			1	1	2			1	1	1	
	変更	1	6	2	6	1		2	4	1		1	3	
	中止	2		2					2				1	
都道府県	新規	2	7	4	3		1	9	3	1	12	14	3	
	変更	6	7	6	4	15	12	3	10	4	8	10	6	
	中止		3	3		12	1		1		1	1	1	
市	新規	4	1	1	1	1		5	9	7	7	3	1	
	変更	2		1	1	1	2	2	2	1		3	1	
	中止													
日銀等	新規													
	変更						1							
	中止													
合計	新規	7	9	5	4	2	2	16	12	8	20	18	5	
	変更	9	13	9	11	17	15	7	16	6	8	14	10	
	中止	2	3	5		12	1		3		1	1	2	